

平成27年度の事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人全日本ヘリコプター協議会

1 事業の成果

- ・9月に、関東・千葉でDMAT実働訓練に参加
- ・9月に、群馬県の災害訓練に参加
- ・11月に、九州・沖縄DMAT訓練に参加
- ・平成27年12月に、京都市と災害協定書の締結。
- ・平成28年2月に、岐阜県と災害協定書の締結。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(名)	受益対象者の範囲	同左人数	支出金
(A) 災害時の 支援活動 訓練・準備	①DMAT広域搬送訓練	H27.9.1	関東・千葉	6名	千葉件防災関係者 DMAT関係者	500名	1,418千円
	②群馬県災害訓練	H27.9.5	群馬県	3名	群馬県防災関係者	600名	
	③九州・沖縄DMAT訓練	H27.11.8	九州	3名	九州防災関係者	3,000名	
(B) 航空知識 の向上 講習会等	①航空安全講習会 名古屋	H27.5.9	名古屋	2名	HCJ会員 航空機操縦士	21名	517千円
	②特定操縦技能審査	H27.4~ H28.3	関西 東海	3名	HCJ会員 ヘリコプター操縦士	30名	
(C) ヘリコプター の社会的 地位向上	①名古屋空港管制ミーティング	H27.6.4	小牧空港	6名	航空関係者	60名	326千円
	②セントレア管制ミーティング	H27.10.28	セントリア	5名	航空関係者	80名	
	③第22回日本航空医療学会総会	H27.11. 6~7	前橋市	4名	航空医療関係者 ドクターヘリ運航会社	3,000名	
(D) その他 目的を 達成する ために 必要な 事業	①京都市との災害協定 締結	H27.12.6	京都市	2名	京都市関係者		141千円
	②岐阜県との災害協定 締結	H28.2.5	岐阜県	4名	岐阜県関係者		